

## 第9回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和4年7月27日

福島商工会議所

【期 間】 令和4年7月1日（金）～7月13日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,754事業所

回答数 326事業所

回収率 8.7%

【業 種】

食品商業	10	3.1%
生活関連商業（食品除く）	17	5.2%
運輸業	8	2.5%
運送業	4	1.2%
製造業	43	13.2%
建設業	50	15.3%
金融業	8	2.5%
情報通信関連業（製造業除く）	9	2.8%
不動産業	7	2.1%
飲食業	25	7.7%
宿泊業	6	1.8%
観光業（旅行業・土産品店等）	6	1.8%
イベント関連業	4	1.2%
理美容業	7	2.1%
サービス業	70	21.5%
その他	52	16.0%
合計	326	100.0%

【従業員数】

0～5人	127	39.0%
6～20人	86	26.4%
21人以上	111	34.0%
無回答	2	0.6%
合計	326	100.0%

## Q1. 2022年4月～6月における売上への影響（前期及び前年同期との比較）

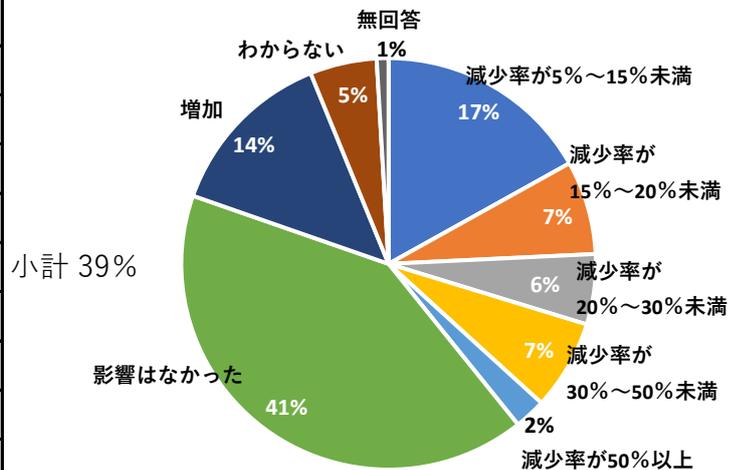
2022年4月～6月の売上については、前期（2022年1～3月）及び前年同期（2021年4～6月）のいずれと比較した場合でも、売上が減少したと回答した事業所は減少した。

また、まん延防止等重点措置が3月に解除されたこともあり、売上が増加したと回答した事業所は、前期比、前年同期比のいずれの比較でも増加しており、改善の傾向が窺える。

### ■全業種

#### 【前期（2022年1～3月）比】

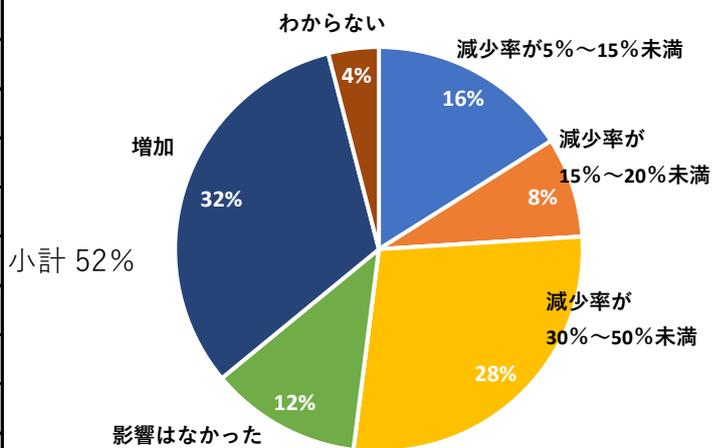
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	55	17
減少率が15%～20%未満	24	7
減少率が20%～30%未満	18	6
減少率が30%～50%未満	23	7
減少率が50%以上	8	2
影響はなかった	134	41
増加	44	14
わからない	17	5
無回答	3	1
合計	326	100



### ■飲食業のみ

#### 【前期（2022年1～3月）比】

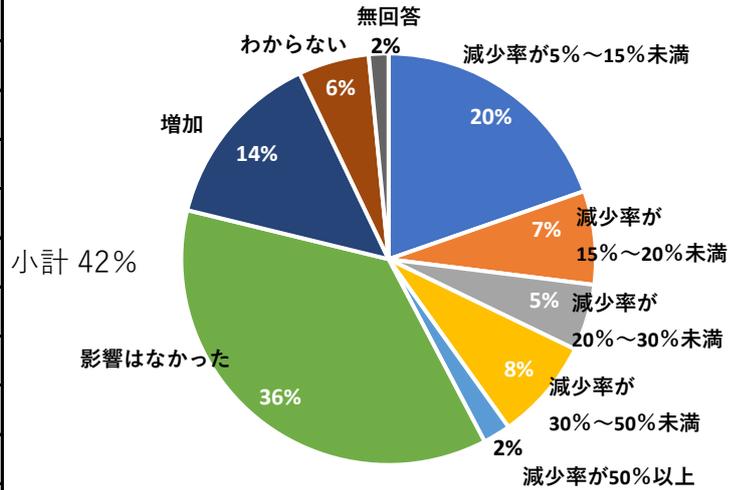
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	4	16
減少率が15%～20%未満	2	8
減少率が20%～30%未満	0	0
減少率が30%～50%未満	7	28
減少率が50%以上	0	0
影響はなかった	3	12
増加	8	32
わからない	1	4
合計	25	100



■全業種

【前年同期（2022年4～6月）比】

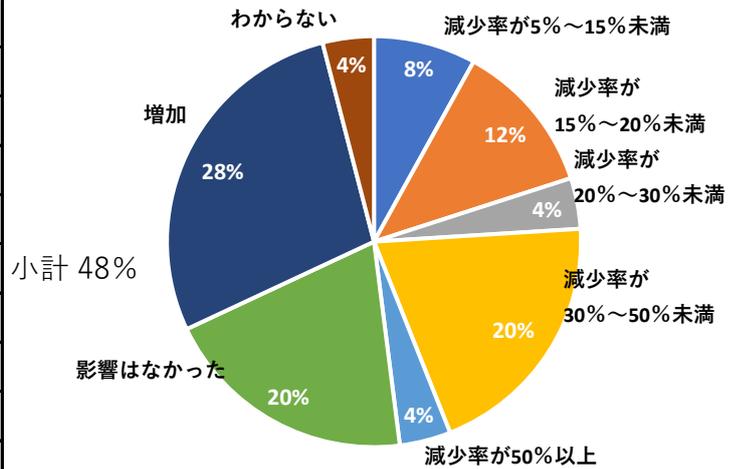
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	64	20
減少率が15%～20%未満	24	7
減少率が20%～30%未満	17	5
減少率が30%～50%未満	26	8
減少率が50%以上	7	2
影響はなかった	119	36
増加	46	14
わからない	18	6
無回答	5	2
合計	326	100



■飲食業のみで集計

【前年同期（2021年4～6月）比】

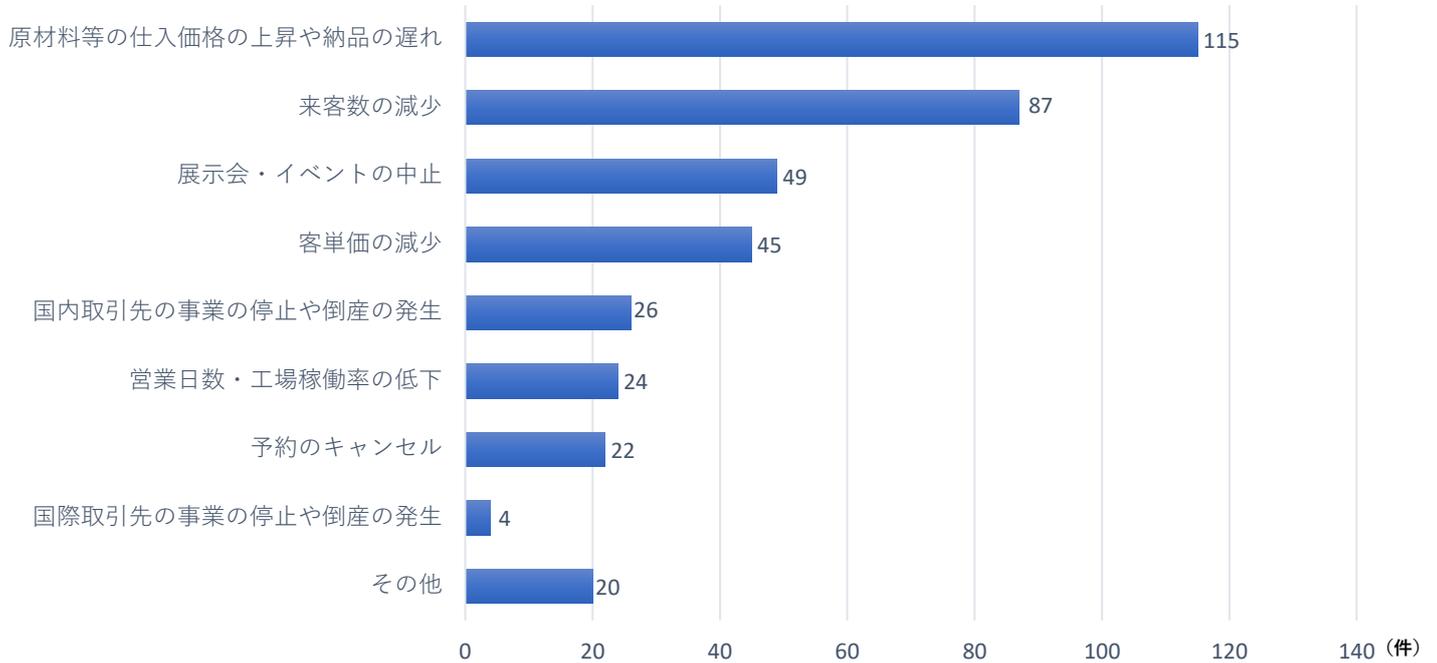
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	2	8
減少率が15%～20%未満	3	12
減少率が20%～30%未満	1	4
減少率が30%～50%未満	5	20
減少率が50%以上	1	4
影響はなかった	5	20
増加	7	28
わからない	1	4
合計	25	100



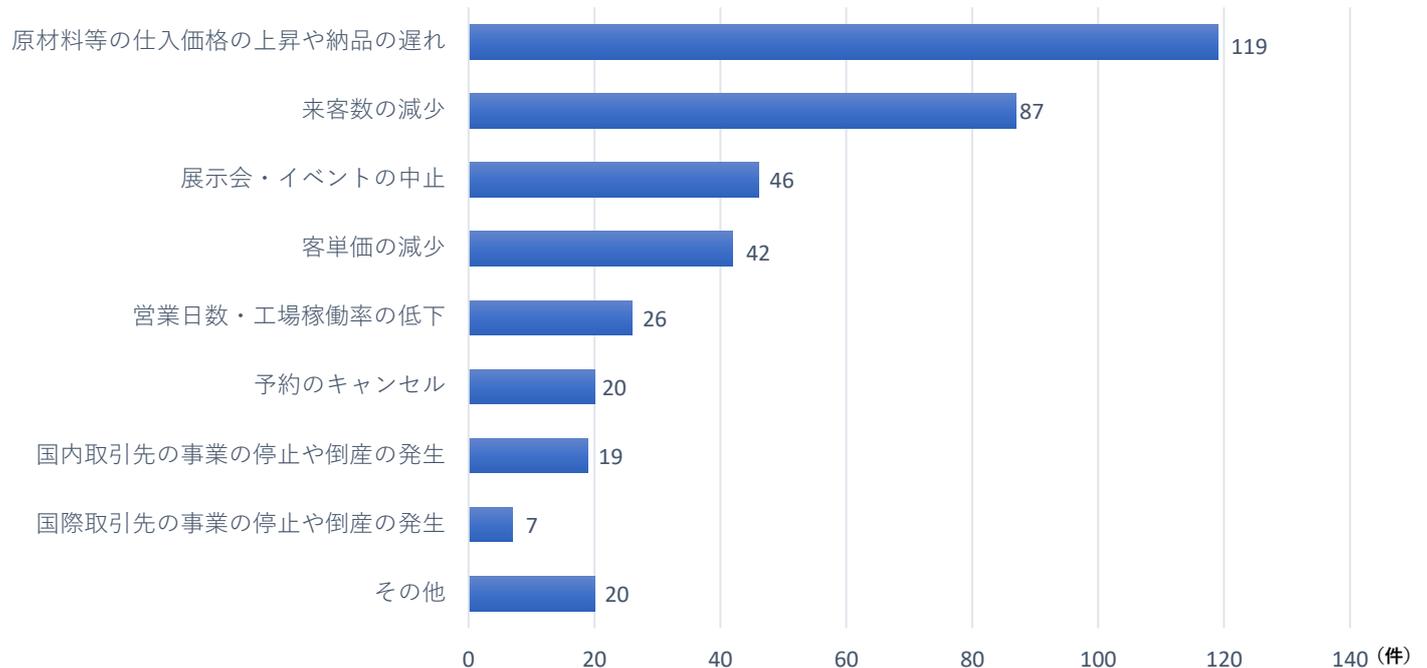
## Q2. 2022年4～6月における売上の減少要因（複数回答）

調査開始以来初めて、「原材料等の仕入価格の上昇や納品の遅れ」が「来店客の減少」を上回った。Q15、Q16の自由記述でも、原材料価格の高騰を懸念する声が多く、深刻な状況にあることが窺える。

### 【2022年1～3月比】



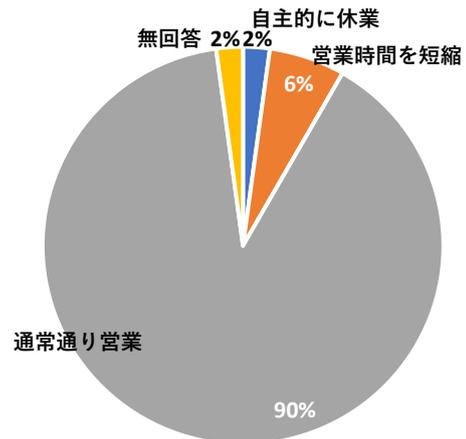
### 【2021年4～6月比】



### Q3. 2022年4～6月における営業の状況

「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が8%（27事業所）あった。

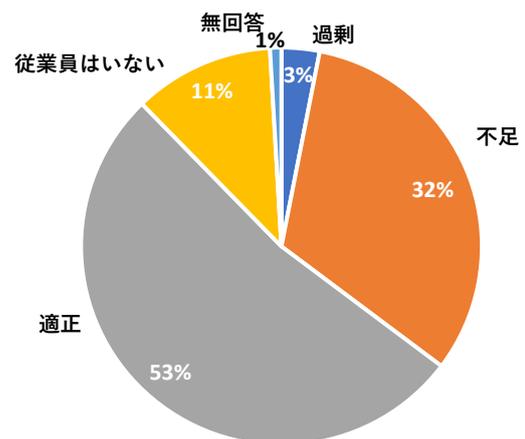
項目	回答数(件)	%
自主的に休業	7	2
営業時間を短縮	20	6
通常通り営業	292	90
無回答	7	2
合計	326	100



### Q4. 2022年4～6月における従業員の過不足

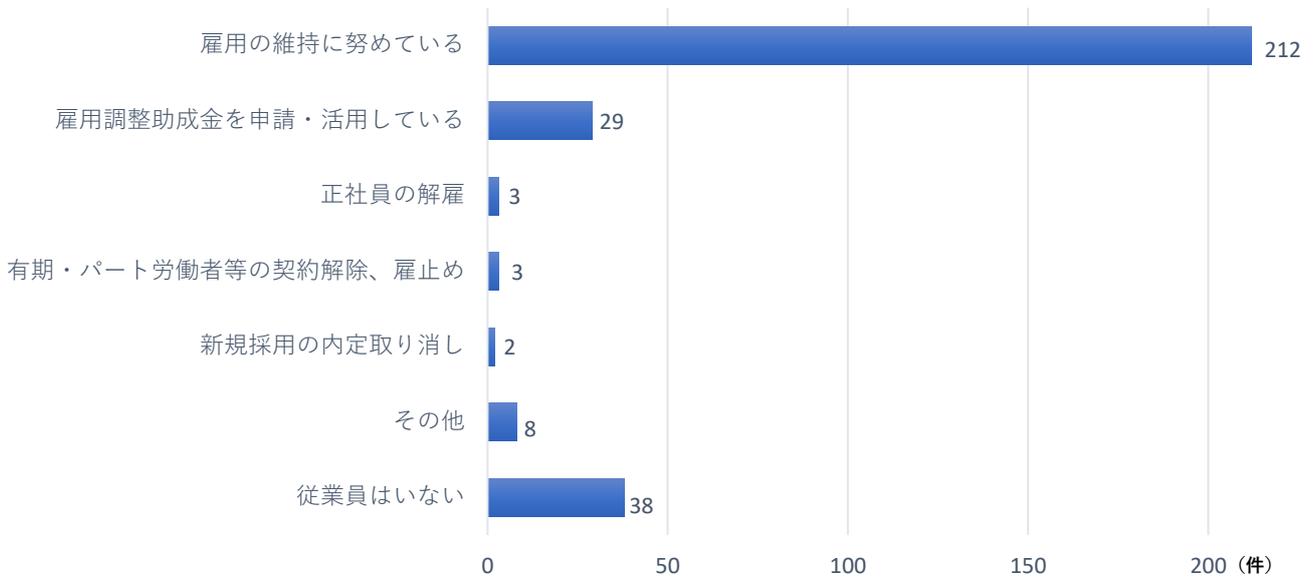
「過剰」と回答した事業所は3%（10事業所）、「不足」と回答した事業所が32%（105事業所）と、前回同様不足が過剰を上回った。幅広い業種で人手不足感が高まっている。

項目	回答数(件)	%
過剰	10	3
不足	105	32
適正	171	53
従業員はいない	37	11
無回答	3	1
合計	326	100



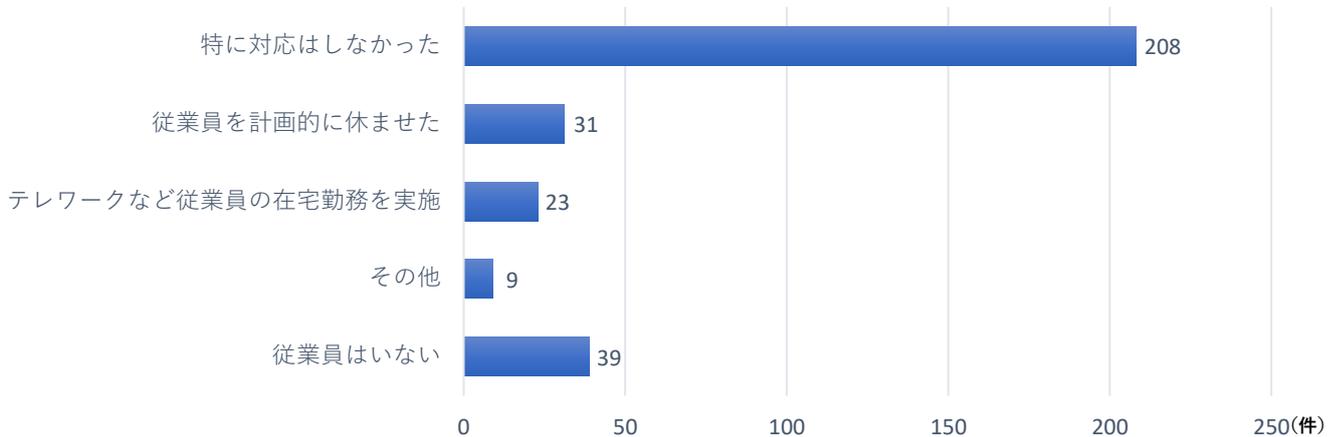
### Q5. 2022年4～6月に行った雇用対策（複数回答）

雇用の維持に努めた事業所が大半を占めたが、「正社員の解雇」や「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」、「新規採用の内定取り消し」をせざるを得ない事業所もあり、厳しい状況が継続している。



### Q6. 2022年4～6月における従業員の勤務体系（複数回答）

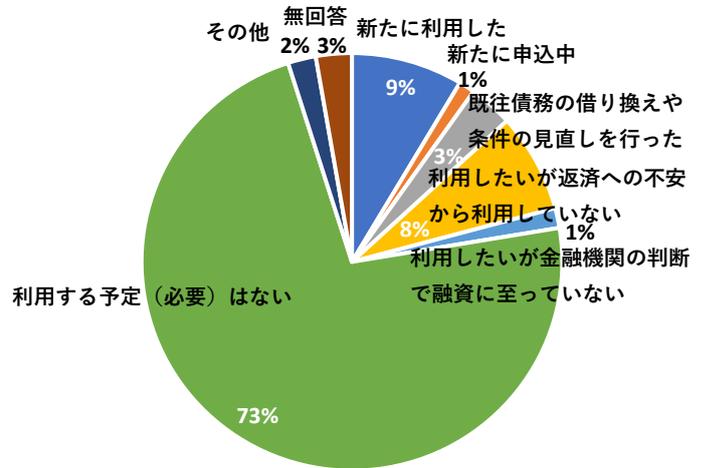
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



### Q7. 2022年4～6月における融資制度の利用状況

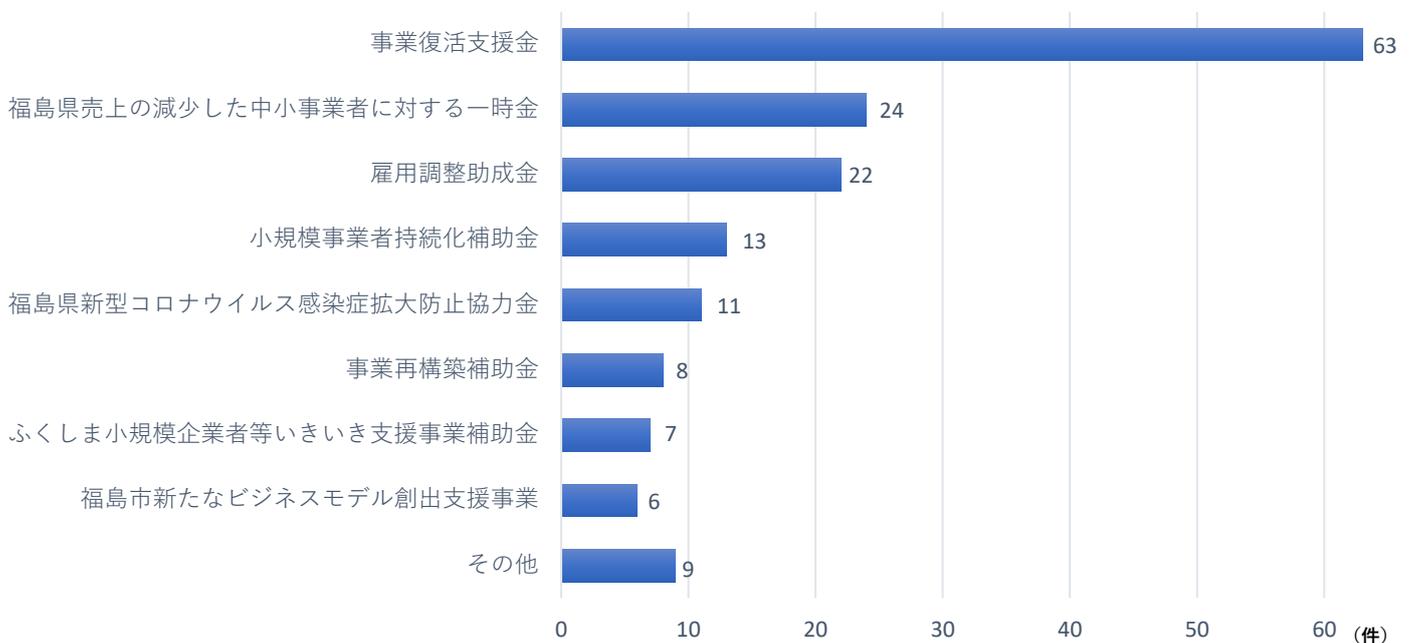
新たに融資制度を利用したのは、9%（28事業所）、既往債務の借り換えや条件の見直しを行ったのは3%（11事業所）だった。また、8%（25事業所）が「利用したいが返済への不安から利用していない」、1%（5事業所）が「利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない」と回答しており、一部の事業所では厳しい資金繰りを強いられている現状が窺える。

項目	回答数(件)	%
新たに利用した	28	9
新たに申込中	4	1
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	11	3
利用したいが返済への不安から利用していない	25	8
利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない	5	1
利用する予定（必要）はない	237	73
その他	7	2
無回答	9	3
合計	326	100



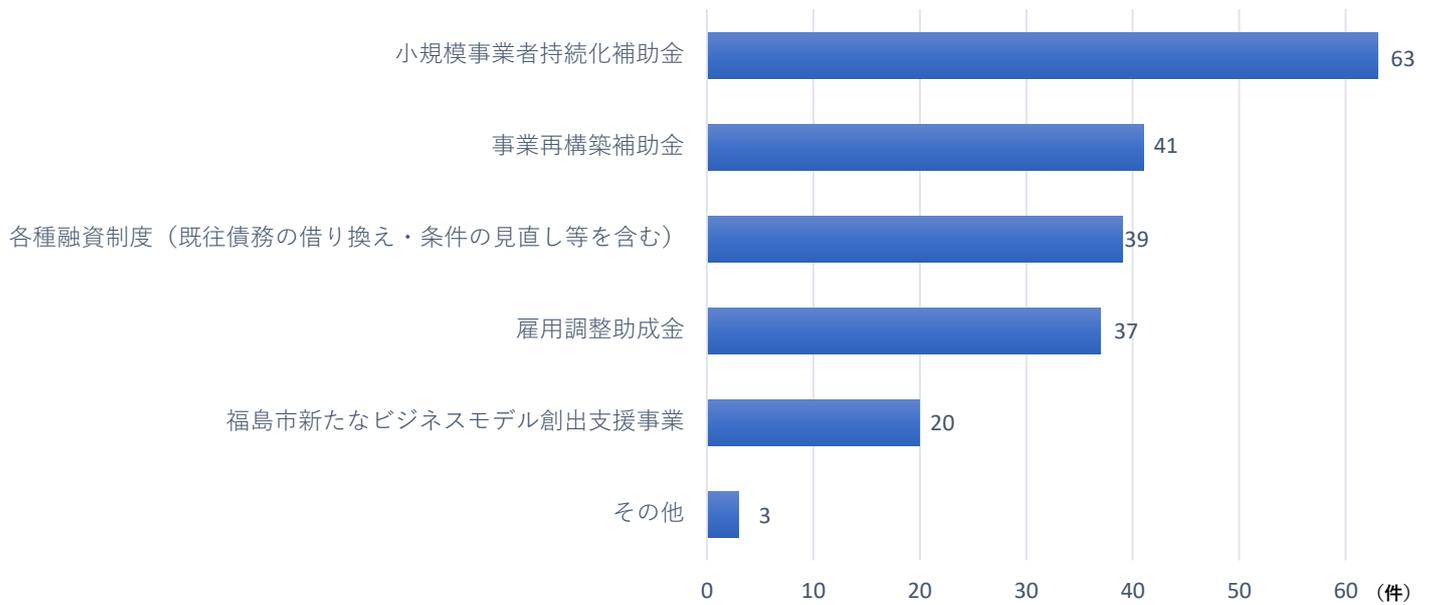
### Q8. 2022年4～6月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは、6月が申請期限だった「事業復活支援金」で、全体の約20%の事業所が申請した。これに「福島県売上の減少した中小企業者に対する一時金」、「雇用調整助成金」が続く結果となった。



### Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

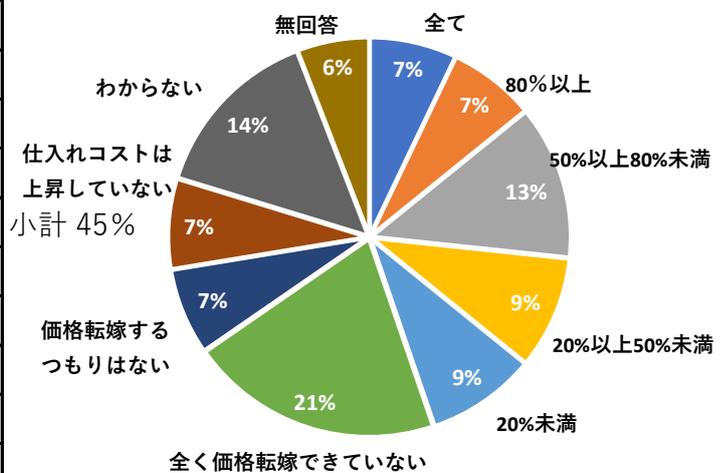
「事業復活支援金」など給付型の制度の申請が終了したこともあり、「小規模事業者持続化補助金」、「事業再構築補助金」など事業計画の策定を伴う補助金が上位となった。



### Q10. 原材料の高騰に伴う価格転嫁の状況

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の7%（23事業所）にとどまり、21%（67事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所も多いため、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

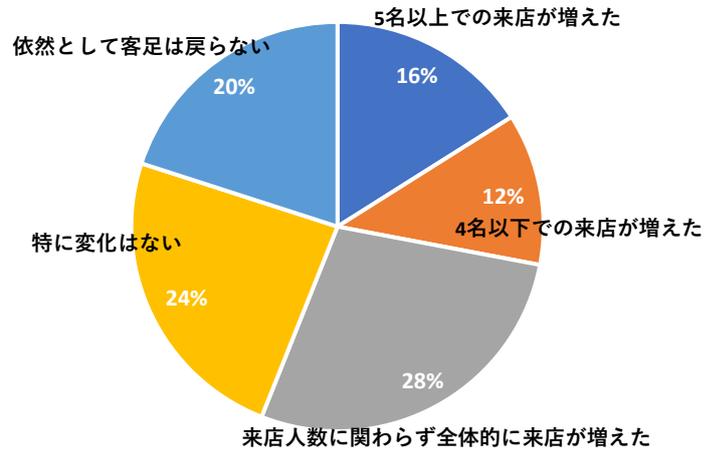
項目	回答数(件)	%
全て価格転嫁できている	23	7
80%以上価格転嫁できている	23	7
50%以上80%未満価格転嫁できている	41	13
20%以上50%未満価格転嫁できている	30	9
20%未満価格転嫁できている	29	9
全く価格転嫁できていない	67	21
価格転嫁するつもりはない	23	7
仕入れコストは上昇していない	24	7
わからない	47	14
無回答	19	6
合計	326	100



### Q1 1. 福島県が6月13日に会食時の同一テーブルの人数制限を撤廃して以降の客足

半数以上の事業所が来店が増えたと回答したが、44%（11事業所）は「特に変化はない」、「依然として客足は戻らない」と回答するなど、飲食店によって分かれる結果となった。

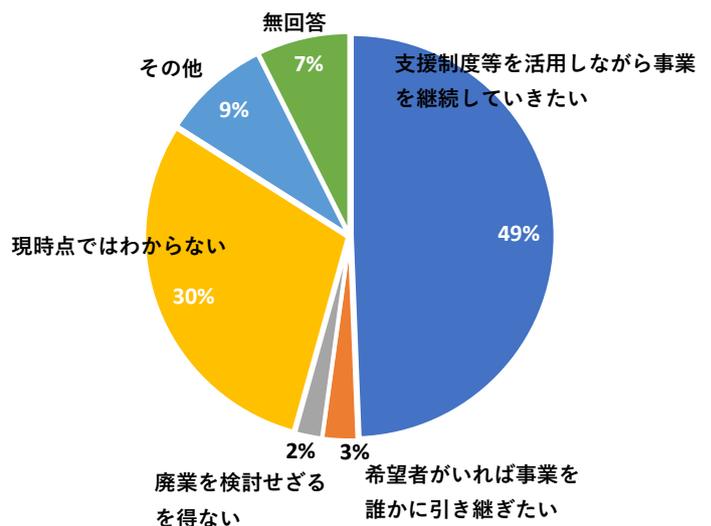
項目	回答数(件)	%
5名以上での来店が増えた	4	16
4名以下での来店が増えた	3	12
来店人数に関わらず全体的に来店が増えた	7	28
特に変化はない	6	24
依然として客足は戻らない	5	20
合計	25	100



### Q1 2. コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

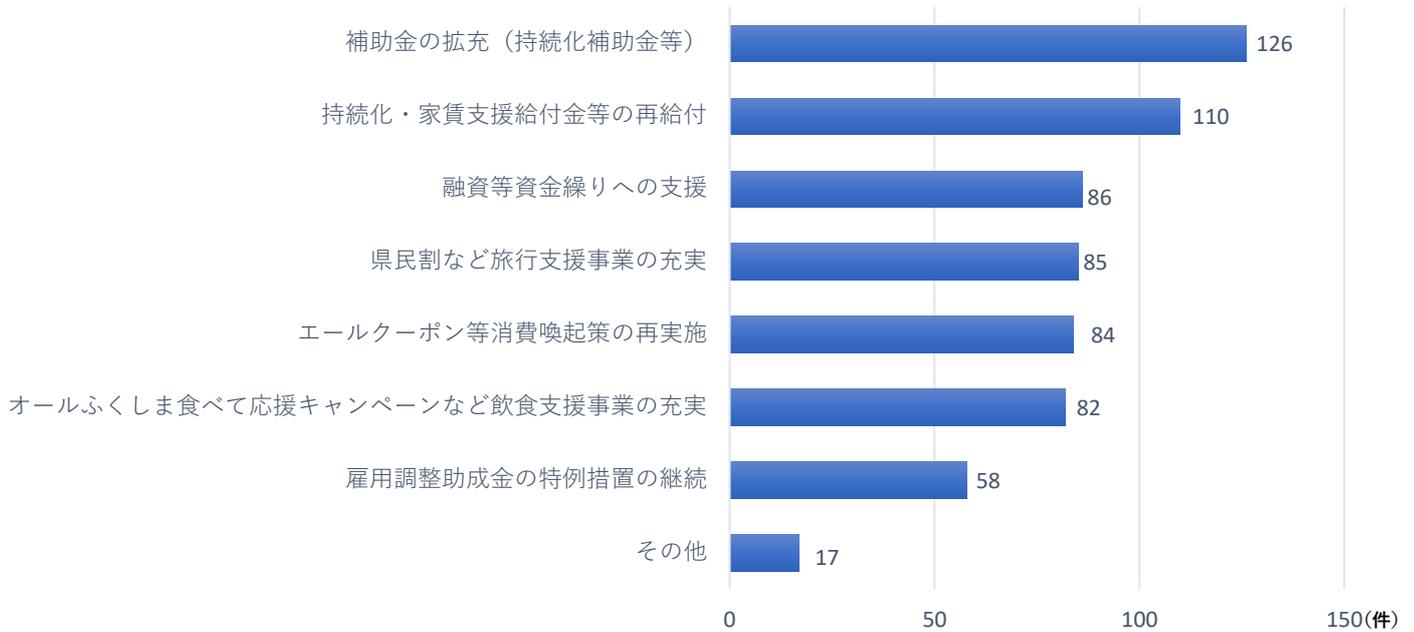
「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は49%（161事業所）だった。「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は2%（7事業所）にとどまったが、「現時点ではわからない」と回答した事業所が30%（97事業所）あり、コロナ禍がさらに継続すれば廃業に傾く懸念があるため、注視していく必要がある。

項目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい	161	49
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎたい（親族・従業員・第三者など）	9	3
廃業を検討せざるを得ない	7	2
現時点ではわからない	97	30
その他	28	9
無回答	24	7
合計	326	100



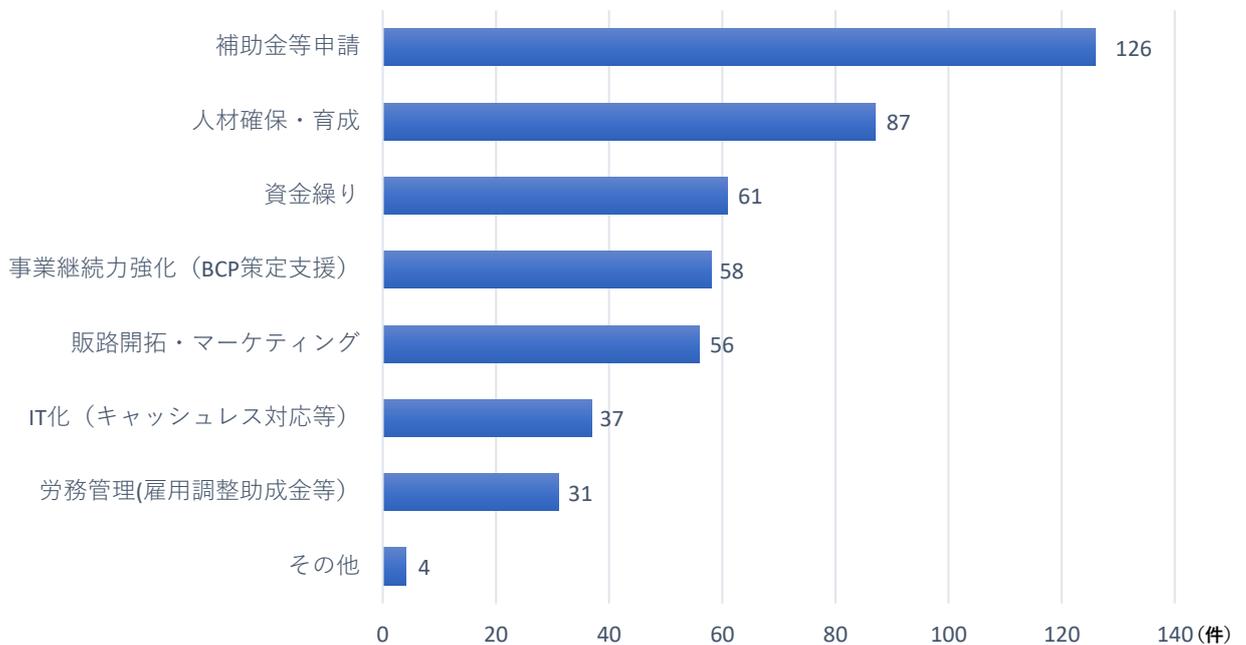
### Q13. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、これまでの調査と同様に「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。その他として、「新型コロナウイルスを5類感染症とすること」や「電気料金への補助」を求める声もあった。



### Q14. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」が続いた。その他として、「支援制度等の情報提供」を求める声もあった。



## Q15. アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

### 生活関連商業

- ・海外での新たな販売ルートの開拓

### 運輸業

- ・景気回復に伴う仕事量の増加に向けた人材確保

### 製造業

- ・雇用の維持と将来に向けての人材雇用
- ・紙媒体にこだわらない情報発信企業への業態の変革と、その分野の人材育成
- ・新年会等の全社員が出席するイベントの開催

### 建設業

- ・人材の確保

### 飲食業

- ・夜業態の飲食店から、昼と早夜帯の飲食店への転換

### 宿泊業

- ・地元飲食店と提携を組んだ宿泊プランの実施

### サービス業

- ・予約制による来店時間調整
- ・社員の福利厚生事業の再開
- ・臨時スタッフの雇用

### その他

- ・集客性のあるイベントの実施

## Q16. 今後可能性のある影響（主なコメント）

### 生活関連商業

- ・取引先の業績が回復しなければ改善の余地がない
- ・食品などの原材料費の値上げ及びガソリン・電気・ガスの値上げ

### 運輸業

- ・ウクライナ侵攻における物価の高騰と困難な価格転嫁
- ・燃料費の高騰

### 製造業

- ・原材料費の更なる高騰と供給不可
- ・各取引先の受注量の激しい増減
- ・原材料の更なる高騰が懸念されるが、製品価格への転嫁が難しいこと

### 建設業

- ・材料の高騰に伴う、経営状態の悪化
- ・経済回復後の人手不足、人材確保

### 不動産業

- ・事業用不動産物件購入意欲低下による売上減少

### 飲食業

- ・コロナ禍で飲食業に対するネガティブな印象が広まることで、従事したい若者が減少し、担い手が不足するとともに人材確保が厳しくなる
- ・値上げによる更なる客離れ
- ・第7波が来て、来店数が減っても補助金や協力金がもらえないとなった場合、廃業もあり得る

### サービス業

- ・各メーカーともに値上げを順次行っている中で、どれだけ価格転嫁できるかが焦点だが、価格転嫁の結果、顧客との金額の折り合いがつかず、顧客が離れていく可能性がある